



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイオース
コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 大久保 真一
(氏名) 稲垣 賢一
TEL 03-3438-5511
配当支払開始予定日 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,371	1.9	846	△1.2	865	△1.6	424	20.7
23年3月期	14,099	△4.8	856	1.9	879	2.0	351	△23.7

(注) 包括利益 24年3月期 405百万円 (887.2%) 23年3月期 45百万円 (△84.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.63	—	6.0	10.0	5.9
23年3月期	26.20	26.20	5.0	10.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △22百万円 23年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,888	7,166	80.6	534.02
23年3月期	8,461	6,961	82.3	518.77

(参考) 自己資本 24年3月期 7,166百万円 23年3月期 6,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,339	△818	△101	2,527
23年3月期	1,451	△1,358	△322	2,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	201	57.2	2.9
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	201	47.4	2.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		37.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,534	5.8	503	17.1	509	11.2	303	16.4	22.65
通期	15,403	7.2	1,002	18.5	1,023	18.3	536	26.4	39.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	13,439,142 株	23年3月期	13,439,142 株
24年3月期	19,152 株	23年3月期	19,152 株
24年3月期	13,419,990 株	23年3月期	13,420,012 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度において、国内部門の㈱ダイオーズサービシーズでは、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

2012年3月期における組織は、4つの営業本部と、開発・製造を担当する「開発生産本部」、人事・総務・経理・内部監査を担当する「管理本部」、さらに社長直轄部署である「経営企画室」を加えた「6本部1室体制」で推移しました。

昨年8月より東京23区内を対象にした「年中無休の365日営業体制」をスタートさせ、期末には首都圏（神奈川県、千葉、埼玉）まで、その範囲を拡大し、多くのお客様からご好評をいただきました。

B. 営業

お客様が求めるニーズに対してスピーディーに対応できる体制を整えることを目的にスタートした、セールス社員の「商品別担当制」は、その機能が存分に発揮され、拡販プロモーションにおきましては、通期にわたり、目標数値を大きく上回る成果を納めることができました。とりわけ、ボトルウォーターについては、市場のニーズと連動し、通期において好調でした。また、各拠点におけるドミナントエリアと営業社員の担当エリアを明確にし、地域密着営業を強化してまいりました。

営業利益面におきましては、ボトルウォーター需要の高まりからウォーターサーバーの仕入が前年と比較して大きく増加しました。また、拡販組織の拡充を目的に営業社員の増員を行なった結果、前年比において減益となりました。しかし、売上については、販売促進費用への積極的な投資効果により、前年比101.2%となり、東日本大震災の影響を乗り越え、3期ぶりに対前年売上を上回る業績を残すことができました。

米国部門を担当するDaiohs U. S. A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

新拠点進出や拡大に備えるため、旧3リージョン体制のうち米国中央部を管轄している「セントラル・レイクス・リージョン」を分割し、今期より4リージョン体制に移行する準備を進めてまいりました。

B. 営業

2007年後半より米国の景気は停滞期に入っていましたが、昨年より景気が底打ちをした状態となり、一進一退を繰り返しつつも回復方向に向かっていると判断しております。当社においては、特に進出して3年が経過したテキサスやコロラドなど、成長過程にある拠点で販売数量が順調に増加しました。また、ウィスコンシン州ミルウォーキー市場に自力進出、コロラド州コロラドスプリングス市場とアイオワ州の2拠点にM&A進出を行った結果、当期末時点での営業拠点数は合計で11州32拠点となりました。一方、商品相場高騰の影響で当社の主力商品であるコーヒーの原価も2011年前半には非常に大きく上昇しましたが、原価上昇分はほぼ販売価格に転嫁することができたため、利益面での影響は抑えることができました。現在、相場は大幅下落に転じております。

これらを総合した結果として、当期の総売上高は前年比111.3%（ドルベース）となりましたが、売上原価も上昇したため、売上総利益としては前年比107.5%（ドルベース）となっております。

一方で、経費面では拠点毎に利益を最大化できる「あるべき売上規模」を設定し、その規模に到達するように売上管理をする「モデル経営」を戦略的に導入いたしました。その結果、売上が増えた一方で、新規顧客獲得のための人員を除いた運営人件費総額は前年同期比99.1%（ドルベース）とわずかながら減少することができ、経営の効率化に向けて順調な改善が進みました。また、2006年7月から8月に実行したシカゴやデトロイト市場での大型M&Aの営業権償却が当第2四半期に完了したため、減価償却費総額が前年比79.1%（ドルベース）と大幅減少しております。

その結果、営業利益としては前年比312.1%（ドルベース）、税引き前利益では579.3%（ドルベース）と大幅増加し、増収増益となりました。

以上の結果、連結売上高は143億71百万円（前連結会計年度140億99百万円）、連結営業利益は8億46百万円（前連結会計年度8億56百万円）、連結経常利益は8億65百万円（前連結会計年度8億79百万円）、連結当期純利益は4億24百万円（前連結会計年度3億51百万円）となりました。

当期売上高の内訳は、国内部門81億0百万円（前連結会計年度80億4百万円）、米国部門62億70百万円（前連結会計年度60億95百万円）であります。

②次期の見通し

国内部門の次期の見通しは、以下のとおりです。

A. 組織

2013年3月期は、営業本部を5本部に編成し、加えて「管理本部」の6本部体制でスタートします。昨年度まで単独本部として設置していた「開發生産本部」は、営業本部に統合して運営します。これは、「環境部門」と「飲料部門」において取扱う商品の特性が異なること、及び営業本部との連携をより深めることで、営業戦略における意思決定の迅速化が図られます。また、社長直轄部署であった「経営企画室」はその機能を更に明確にするために、「経営管理室」として、「新規事業開発」及び「顧客管理サポート業務」に特化し、経営全般の運営をサポートします。これらの組織再編により、オペレーションを簡素化し、経営効率の最大化を目指します。

B. 営業

昨年度より実施してまいりました販売促進費用への積極的投資効果により、増収は勿論のこと、収益面においても、オペレーションの簡素化を促進し大幅な改善を進めてまいります。前期において東日本大震災の影響を乗り越え、3期ぶりに対前年売上を上回る業績を残すことができたことは、着実に契約顧客件数が増加している証であり、引き続き、成長に向けて積極的な拡販投資を推し進めます。

一方、守りの分野では、全社をあげて既存のお客様との継続契約を守り抜く仕組みを完成させ、攻守のバランスの取れた営業体制を確立し、業界内でのシェアを高めてまいります。

また、昨年度スタートさせた首都圏における「年中無休の365日営業体制」を今期中に全国レベルに拡大し、更なる「お客様満足度の向上」を目指します。

米国部門の次期の見通しは、以下のとおりです。

Daiohs U. S. A., Inc. の中核事業であるOCS（オフィスコーヒーサービス）は、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率は2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年10月時点で10.2%と2倍以上に大幅上昇してピークに達した後、2012年3月時点では8.2%まで緩やかに低下しております。この傾向が継続すれば当社米国事業にも好ましい影響が続くという見通しです。

この状況を受けて、前期よりM&A戦略を本格的に再開し、前期のアイオワ州に続き米国中央部の市場を中心に複数のM&A新規進出案件を実施する準備をしております。また既存の地域でも即時に利益貢献する案件などを複数行います。一方、現時点の売上で既に十分利益が出せるような拠点については、売上現状維持のまま更に生産性、利益性を向上できるよう、個別に判断して利益管理を行ってまいります。成長を担う米国中央部を中心とした成長市場、利益向上を担う米国西部を主とした既存市場、これらを組み合わせて今期も増収増益を目指してまいります。

これらにより、2013年3月期の連結業績につきましては、売上高154億3百万円、営業利益10億2百万円、経常利益10億23百万円、当期純利益5億36百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は88億88百万円で、対前年同期比4億26百万円増加となりました。

流動資産は50億25百万円で、対前年同期比5億54百万円増加となりました。これは主に「現金及び預金」が4億8百万円、売掛金が91百万円増加したことによるものです。固定資産は38億63百万円で、対前年同期比1億27百万円減少となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が94百万円増加した一方で、「のれん」が3億22百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は17億22百万円で、対前年同期比2億22百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が99百万円、「未払法人税等」が49百万円、「買掛金」が7百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は71億66百万円で、対前年同期比2億4百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が2億23百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が19百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から4億8百万円増加して、25億27百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億39百万円の資金増加（前連結会計年度は14億51百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益（8億25百万円）、非資金取引である減価償却費（7億60百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払（2億75百万円）が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億18百万円の資金流出（前期は13億58百万円の資金流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、事業譲受による支出及びレンタル資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の資金流出（前期は3億22百万円の資金流出）となりました。これは短期借入金の純増額による収入（1億円）と配当金の支払（2億1百万円）によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	76.4	78.7	81.1	82.3	80.6
時価ベースの自己資本比率（%）	69.6	64.7	76.2	80.9	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	102.9	206.3	485.4	479.9	581.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備資金及びM&A等の投融資など、今後の事業拡大に向けた資金需要に備えることとし、当面は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。

当期の期末利益配当金につきましては、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年3月31日を基準日として、1株当たり15円の配当を行うことを決議いたしました。

次期の配当予想におきましては、1株当たり年間配当金15円（連結ベースの予想配当性向37.5%）を予定しております。

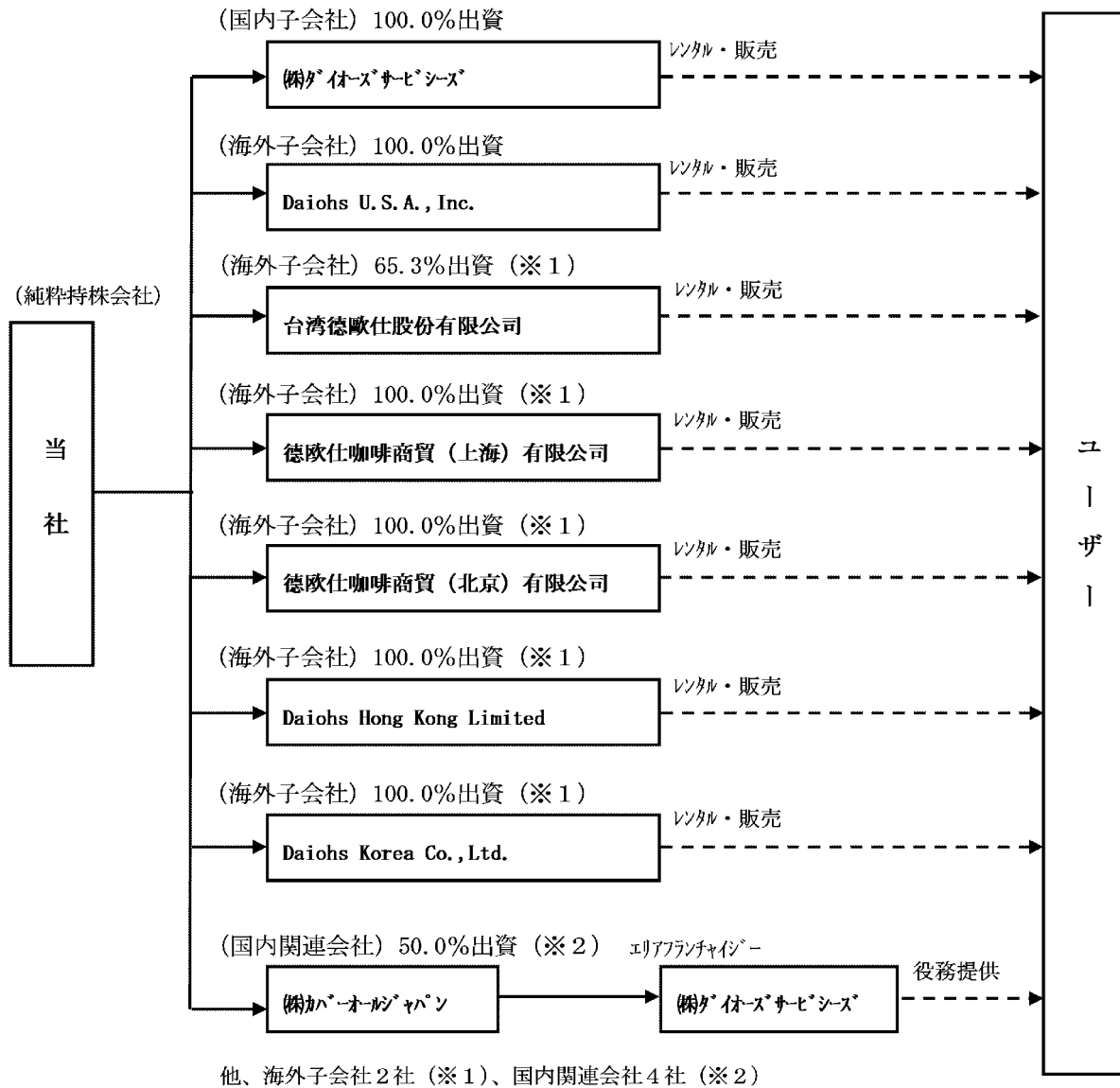
2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱ダイオーズ(当社)及び子会社9社と関連会社5社から構成されております。当社は子会社9社及び関連会社5社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	㈱ダイオーズサービスズ	: 国内におけるオフィスサービス事業
	Daiohs U. S. A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾德歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Hong Kong Limited	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Korea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
	他2社	
関連会社	㈱カバーオールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業
	他4社	

企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 無印：連結子会社
 ※1：非連結子会社で持分法適用会社
 ※2：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を経営の基本方針としております。

Daiohsは、時代の新しいニーズを先取りして、
新しいマーケットを創造します。

Daiohsは、「最適なサービス」という商品を、
最適なコストで、継続的にお届けします。

Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、
それをさらにお客さまのために、社会のために、
そして、私たちのために生かします。

(2) 目標とする経営指標

下記の数値を目標としております。

売上高伸長率 10% 売上高税金等調整前当期純利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①国内部門

縮小が続く国内経済環境下においても着実に成長を成し遂げ、最大利益を確保するための組織を構築することが最も優先されるべき課題であると認識しております。中期経営計画の柱である、商品部門別でのオペレーション体制の確立を滞ることなく進め、適正コストを図りながら新規拡販組織を拡充してまいります。同時に拡大路線を加速させる有効な手段であるM&Aについては、専門部署を設置し積極的に取り組んでまいります。

②米国部門

当社米国事業の長期的な経営戦略は、OCS事業を中核として全米展開を目指すものです。前々期(2011年3月期)より米国マクロ経済は改善を始めており、前期の米国部門は明確なV字回復となりました。

当社の利益基盤となるロッキー山脈西側をはじめとした進出後5年以上経過した市場では、拠点別に利益を最大化できるように規模別の組織モデルを更に推し進め、収益の更なる向上を目指してまいります。一方、売上伸張については新規地域の進出や、既存地域で目標売上に未達の拠点での営業活動に注力し、M&Aなども合わせながらバランスの取れた成長と利益を出せるような中長期的経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①国内部門

事業上の対処すべき課題としては、当社のコアマーケットである「オフィス市場」に対する既存商品の積極的な拡販に加え、継続ビジネスを前提とした新規事業の開発、及び、シナジー効果を発揮させやすい戦略的M&Aの推進は成長のためには欠かすことができない課題であります。それらを推し進める専門部署を拡充し、機能幅を持たせ、機動力の向上を図ること、及び、商品毎に異なるオペレーションを分離運営することにより、オペレーションを簡素化し、既存顧客との継続取引を維持する手法を明確にしていくことが当面の課題です。

損益上の対処すべき課題としては、永続的な成長を成し遂げるための新規拡販部門の拡充政策におきましては、ビジネス上の特性でもある「先行投資型」の新規開発費用の比重が大きいため、如何にして採算の見合うコスト構造での営業体制を構築するかが課題であります。

また、新規開発費用を捻出するための支店運営については、固定費の削減は勿論、生産性の向上と労務管理問題を同時に解決させるオペレーションの仕組みを構築し、推し進めることが当面の課題です。

②米国部門

中長期的な拡大路線を敷く一方で着実な利益を上げ続けるためには、拠点毎の方針設定を着実にを行い、売上はインフレ率をカバーするのみに留めて現状規模で利益最大化を目指す(収益重視拠点)のか、売上成長目的で営業体制を拡充するといった先行投資により将来に高利益を期待する(成長重視拠点)のか、明確な方針を定めて実行することが経営にとって極めて重要になります。

また、当社の業務拡大の大きな戦術であるM&Aに関しては、数年前までの好景気の時代に多くの買収案件が決着したこともあり、今後長期的にはM&Aの対象が減り、同業他社による競争が激しくなることも考えられます。少なくなった買収ターゲットを巡って、ドル資金を運用する目的で当業界にも世界的投資マネーが入り込んでおり、買収評価価格が上昇傾向にあります。そのため、M&Aの活動を今までどおり積極的に行う一方で、M&Aに頼らない自力による新規地域出店も効率良く行えるよう、ノウハウを蓄積していくことも今期と同様に当面の課題だと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,175	2,527,281
売掛金	1,278,659	1,370,118
リース投資資産	240,940	223,287
商品及び製品	439,590	488,149
仕掛品	4,496	1,725
原材料及び貯蔵品	63,865	82,585
繰延税金資産	215,455	104,306
その他	167,482	271,441
貸倒引当金	△59,504	△43,835
流動資産合計	4,470,160	5,025,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,349,378	1,430,884
減価償却累計額	△689,065	△752,273
建物及び構築物(純額)	660,312	678,610
機械装置及び運搬具	1,029,994	1,139,759
減価償却累計額	△823,790	△887,585
機械装置及び運搬具(純額)	206,203	252,173
工具、器具及び備品	1,695,237	1,962,653
減価償却累計額	△1,220,812	△1,393,510
工具、器具及び備品(純額)	474,424	569,143
土地	744,249	743,577
建設仮勘定	108,780	—
有形固定資産合計	2,193,970	2,243,504
無形固定資産		
のれん	851,166	528,801
その他	162,870	320,173
無形固定資産合計	1,014,036	848,975
投資その他の資産		
投資有価証券	205,117	215,143
レンタル資産	203,721	231,673
繰延税金資産	213,744	179,451
その他	185,331	169,214
投資損失引当金	△24,467	△24,467
投資その他の資産合計	783,448	771,015
固定資産合計	3,991,455	3,863,495
資産合計	8,461,615	8,888,557

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,122	360,140
短期借入金	212,362	311,642
未払法人税等	69,299	118,733
未払費用	266,769	271,005
賞与引当金	99,847	127,000
その他	412,500	441,853
流動負債合計	1,413,901	1,630,375
固定負債		
繰延税金負債	38,194	44,105
資産除去債務	29,378	29,956
その他	18,226	17,600
固定負債合計	85,800	91,662
負債合計	1,499,701	1,722,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,594,455	5,817,670
自己株式	△7,937	△7,937
株主資本合計	7,757,136	7,980,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,776	3,458
為替換算調整勘定	△797,999	△817,291
その他の包括利益累計額合計	△795,223	△813,833
純資産合計	6,961,913	7,166,518
負債純資産合計	8,461,615	8,888,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,099,882	14,371,763
売上原価	5,813,728	6,120,747
売上総利益	8,286,154	8,251,016
販売費及び一般管理費		
給与手当	2,893,620	2,840,813
福利厚生費	200,022	176,207
貸倒引当金繰入額	32,332	9,940
賞与引当金繰入額	98,668	122,074
減価償却費	836,800	700,319
その他	3,368,234	3,555,287
販売費及び一般管理費合計	7,429,679	7,404,641
営業利益	856,474	846,374
営業外収益		
受取利息	636	1,127
受取配当金	5,184	6,458
仕入割引	18,191	17,017
為替差益	—	379
その他	20,328	20,364
営業外収益合計	44,342	45,348
営業外費用		
支払利息	3,062	2,307
持分法による投資損失	13,099	22,836
為替差損	4,358	—
その他	667	1,206
営業外費用合計	21,188	26,349
経常利益	879,628	865,374
特別利益		
固定資産売却益	4,400	1,327
賞与引当金戻入額	2,935	—
特別利益合計	7,335	1,327
特別損失		
持分変動損失	553	—
固定資産売却損	934	88
固定資産除却損	500	3,671
売掛金整理損	98,268	—
訴訟関連損失	85,820	—
関係会社整理損	—	9,022
製品保障損失	—	28,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,328	—
特別損失合計	196,405	41,409
税金等調整前当期純利益	690,559	825,292
法人税、住民税及び事業税	292,617	257,037
法人税等調整額	46,311	143,739
法人税等合計	338,928	400,777
少数株主損益調整前当期純利益	351,631	424,515
当期純利益	351,631	424,515

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	351,631	424,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	682
為替換算調整勘定	△309,067	△21,651
持分法適用会社に対する持分相当額	2,585	2,359
その他の包括利益合計	△305,879	△18,609
包括利益	45,752	405,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,752	405,905
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,051,135	1,051,135
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
当期首残高	1,119,484	1,119,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,484	1,119,484
利益剰余金		
当期首残高	5,444,125	5,594,455
当期変動額		
剰余金の配当	△201,301	△201,299
当期純利益	351,631	424,515
当期変動額合計	150,330	223,215
当期末残高	5,594,455	5,817,670
自己株式		
当期首残高	△7,900	△7,937
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	△7,937	△7,937
株主資本合計		
当期首残高	7,606,843	7,757,136
当期変動額		
剰余金の配当	△201,301	△201,299
当期純利益	351,631	424,515
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	150,293	223,215
当期末残高	7,757,136	7,980,352

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,172	2,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	603	682
当期変動額合計	603	682
当期末残高	2,776	3,458
為替換算調整勘定		
当期首残高	△491,517	△797,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306,482	△19,292
当期変動額合計	△306,482	△19,292
当期末残高	△797,999	△817,291
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△489,344	△795,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△305,879	△18,609
当期変動額合計	△305,879	△18,609
当期末残高	△795,223	△813,833
純資産合計		
当期首残高	7,117,499	6,961,913
当期変動額		
剰余金の配当	△201,301	△201,299
当期純利益	351,631	424,515
自己株式の取得	△37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△305,879	△18,609
当期変動額合計	△155,586	204,605
当期末残高	6,961,913	7,166,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	690,559	825,292
レンタル原価	169,538	113,200
減価償却費	883,026	760,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,411	△15,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,828	27,152
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△74,432	—
受取利息及び受取配当金	△5,821	△7,586
支払利息	3,062	2,307
為替差損益(△は益)	—	△123
持分法による投資損益(△は益)	13,099	22,836
固定資産売却益	△4,400	△1,327
固定資産売却損	934	88
固定資産除却損	500	3,671
売掛金整理損	98,268	—
訴訟関連損失	85,820	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,328	—
製品保障損失	—	28,626
関係会社整理損	—	9,022
持分変動損益(△は益)	553	—
売上債権の増減額(△は増加)	△40,966	△69,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,475	△45,989
リース投資資産の増減額(△は増加)	△28,820	17,652
仕入債務の増減額(△は減少)	3,867	7,294
未払費用の増減額(△は減少)	15,960	5,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,044	44,845
その他	67,482	△118,268
小計	1,837,576	1,609,054
利息及び配当金の受取額	5,821	7,586
利息の支払額	△3,024	△2,303
法人税等の支払額	△425,154	△275,443
法人税等の還付額	36,409	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,628	1,339,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△880,337	△337,018
有形固定資産の売却による収入	8,027	2,396
無形固定資産の取得による支出	△4,186	△22,743
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
子会社株式の取得による支出	△65,569	△33,442
レンタル資産の取得による支出	△94,026	△142,631
事業譲受による支出	△322,513	△294,170
事業譲渡による収入	209	9,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358,515	△818,514

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△121,455	100,000
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△200,711	△201,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,203	△101,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,132	△11,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△297,222	408,106
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,398	2,119,175
現金及び現金同等物の期末残高	2,119,175	2,527,281

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司 Daiohs Hong Kong Limited Daiohs Korea Co.,Ltd. その他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 7社</p> <p>①非連結子会社 7社 台湾德歐仕股份有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司 Daiohs Hong Kong Limited Daiohs Korea Co.,Ltd. その他2社</p> <p>②関連会社 1社</p> <p>③持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ関越 株式会社カバーオールジャパン 株式会社ダイオーズ東海 株式会社ダイオーズ京葉</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式会社ダイオーズ京葉を新規に設立したため、関連会社を含めております。 (持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定) b) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 a) 国内連結子会社 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b) 在外連結子会社 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) a) 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数は、建物が主に31年及び38年、工具器具備品が主に5～10年であります。 b) 在外連結子会社 定額法</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③投資その他の資産 レンタル資産……貸出期間による均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。 a) 一般債権 貸倒実績率によっております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、合理的に見積もった期間(5～10年)で均等償却を行っています。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結包括利益計算書) その他の包括利益の「持分法適用会社に対する持分相当額」は、前連結会計年度は「為替換算調整勘定」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてはその他の包括利益の状況をより明確にするため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「持分法適用会社に対する持分相当額」の金額は2,585千円であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては(株)ダイオーズサービスズが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び(株)ダイオーズサービスズ)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1)前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,004,296	6,095,585	14,099,882	—	14,099,882
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,634	—	53,634	△53,634	—
計	8,057,930	6,095,585	14,153,516	△53,634	14,099,882
セグメント利益 又は損失(△)	771,909	138,199	910,108	△53,634	856,474
セグメント資産	6,680,874	3,132,872	9,813,747	△1,352,132	8,461,615

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△53,634
合計	△53,634

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△53,634
合計	△53,634

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間消去	△1,325,673
連結消去	△26,458
合計	△1,352,132

持分法適用会社への投資額 (単位：千円)

連結消去	△68,724
合計	△68,724

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,100,940	6,270,823	14,371,763	—	14,371,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,776	—	48,776	△48,776	—
計	8,149,716	6,270,823	14,420,539	△48,776	14,371,763
セグメント利益 又は損失(△)	496,631	398,519	895,151	△48,776	846,374
セグメント資産	7,036,956	3,196,900	10,233,856	△1,345,298	8,888,557

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△48,776
合計	△48,776

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△48,776
合計	△48,776

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間消去	△1,319,608
連結消去	△25,690
合計	△1,345,298

持分法適用会社への投資額 (単位：千円)

連結消去	△34,024
合計	△34,024

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	518円77銭	534円2銭
1株当たり当期純利益金額	26円20銭	31円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円20銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,631	424,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,631	424,515
期中平均株式数(千株)	13,420	13,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権)	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成24年6月22日付にて予定されている役員の変動は以下のとおりです。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者

取締役 上田 卓(現 当社監査役)

(注) 新任取締役の上田卓氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補者

監査役 佐藤 雅敏(現 株式会社松屋フーズ顧問)

監査役 鈴木 健三(現 株式会社読売神奈川広告社顧問)

(注) 新監査役の佐藤雅敏氏及び鈴木健三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。